



平成26年8月13日

各 位

| | |
|---------|---------------------------|
| 会 社 名 | J ト ラ ス ト 株 式 会 社 |
| 代表者の役職名 | 代 表 取 締 役 社 長 藤 澤 信 義 |
| (コード番号) | (8 5 0 8) |
| (上場取引所) | 東 京 証 券 取 引 所 市 場 第 2 部) |
| 問い合わせ先 | 取 締 役 常 陸 泰 司 |
| 電 話 番 号 | 0 3 - 4 3 3 0 - 9 1 0 0 |

平成27年3月期通期連結業績予想に関するお知らせ

平成26年5月14日に開示を見送ることとしておりました平成27年3月期通期連結業績予想について、下記のとおり開示いたします。

記

当社グループは、業績拡大に向けて様々なM&Aに取り組むとともに、事業再編による収益構造の向上を図ってきていることから、本年5月14日に開示いたしました平成26年3月期決算短信においては、平成27年3月期の通期業績予想（連結・個別）にかかる合理的な算定が難しく、開示を見送ることとしておりました。

その後、当社グループにおきましては、以下のような進展がありました。

- ① 平成26年6月16日に、当社と韓国スタンダードチャータード金融持株株式会社との間で、同社が保有する韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社及び株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の株式取得に係る契約を締結いたしました。
- ② 平成26年6月25日に、平成27年1月5日を効力発生日として、クレジットカード事業を新たな体制で再構築する組織再編を決議し、KCカード株式会社（以下、「KCカード」といいます。）の「KCカード」ブランドを中心とする一部事業を、新会社を設立したうえで吸収分割により新会社に承継させるとともに、新会社の全株式をヤフー株式会社及びソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社に譲渡し、株式譲渡後の当社グループのクレジットカード事業は株式会社NUCSの「NUCS」ブランドをKCカードに承継させ継続させる体制に再構築することといたしました。
- ③ 平成26年7月30日に、平成26年3月に買収したハイキャピタル貸付株式会社、ケージェイアイ貸付金融有限会社、及び当社の連結子会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の貸付事業を、同じく当社の連結子会社である親愛貯蓄銀行株式会社に譲渡することにつき、韓国金融委員会の承認を受けたことから、平成26年8月13日付で事業譲渡を行うこととなりました。

当社グループは、以上のように、今後の更なる成長のための基盤形成に向けて、M&A及び事業再編を活用した、業態の構造的な改革に積極的に取り組んでおり、今期はそのための基礎固めの時期であると位置づけております。このため、変革期にある今期においては、一時的に営業費用等が増加し、営業利益及び経常利益が大きく減少するものの、上記①に記載した株式取得等については、今後予定している株式取得時の資産及び負債を時価評価した結果の時価純資産額が取得価額を上回り負のれん発生益が見込まれるため、当期純利益は前期を上回る水準を確保できるものと見込んでおります。

以上のように、現時点で合理的と考えられる算定根拠に基づき業績見通しを作成すると以下となります。

平成 27 年 3 月期通期連結業績予想数値（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

| | 営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|------------------------------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | — | — | — | — | — |
| 今回修正予想(B) | 69,291 | 2,656 | 2,738 | 11,239 | 95.24 |
| 増減額(B-A) | — | — | — | — | |
| 増減率(%) | — | — | — | — | |
| (ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期) | 61,926 | 13,745 | 13,351 | 11,145 | 109.66 |

なお、上記①から③のM&A及び事業再編には、必要とされる許認可手続きが残されているものがあり、業績に影響を及ぼす時期が特定し難いことから、平成 27 年 3 月期第 2 四半期業績予想については、引き続き開示を見送っております。

以上の業績見通しは、現時点までの進展に基づく入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。当社グループは、今後ともM&Aや債権買取り等に積極的に取り組むことにより更なる業容拡大を目指すとともに、事業再編による当社グループ全体の効率化を企図している等の事情にあり、実際の業績は様々な要因の変化によって、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

以 上